

事務事業名	個人市民税賦課事務		重点プロジェクト			
			過疎施策区分	頁 事業主体		
まちづくり方針(政策)	振興計画体系	7 <行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	本庁支所	松山支所	電話・内線	487-2111 222 223
個別目標(施策)			課名	総務市民課	課長名	今井 善文
施策(基本事業)	2 健全な財政運営が推進されるまち		係名	税務係	担当者名	児玉真由美 牛倉幸信
事業期間	2 歳入の確保		法令根拠	地方税法、志布志市税条例、所得税法、租税特別措置法		
	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和45 年度)		予算科目	会計	款	項
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			1	2	2
			主な費目	目	事業	予算上の事業名
				1	38000	税務総務費

優先度評価結果(当初予算編成反映)			成果優先度	⑥	コスト優先度	⑦
事業内容	課税資料(給与支払報告書、市民税申告書及び確定申告書)に基づき、市民税を賦課する事務を行う。	業務の流れ	(2月~3月)申告書の受付、入力作業、(4月~5月)課税資料(給与支払報告書、市民税申告書及び確定申告書)の合算処理による所得の確定。			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段 29年度実績(29年度に行った主な活動)

課税資料に基づく、市民税の賦課事務・制度改正に伴う県での説明会参加・確定申告事務についての税務署での説明会、研修会参加・課税資料収集

30年度計画(30年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

1月1日に志布志市に居住し、一定の所得のある者(市民)

③ 意図(この事業によって(対象)がどのような状態になるのか)

市民税が適正公平に課税(賦課)される。

④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)

市税をはじめとする財源を積極的に確保する。

名称	単位
(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
ア 申告件数	件
イ	
ウ	
(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
ア 一定の所得のある市民	人
イ	
ウ	
(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ア 未申告者数	
イ	
ウ	
(8) 上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)	
ア 市税徴収率	
イ	
ウ	

2) 総事業費・指標等の推移		単位	27年度 (実績・決算)	28年度 (実績・決算)	29年度 (実績・決算)	30年度 (計画・予算)	31年度 (目標・予算)	32年度 (目標・予算)	全体計画 ~ 年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						総 トータル コスト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載)
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	400	400	400	400	400	
		一般財源	千円	1,292	1,279	1,324	1,285	1,285	
		事業費計(A)	千円	1,692	1,679	1,724	1,685	1,685	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	800	600	589	600	600		
	人件費計(B)	千円	3,040	2,280	2,238	2,280	2,280		
(A) + (B)		千円	4,732	3,959	3,962	3,965	3,965	0	

指標	単位	27年度 (実績・決算)	28年度 (実績・決算)	29年度 (実績・決算)	30年度 (計画・予算)	31年度 (目標・予算)	32年度 (目標・予算)	振興計画 目標数値
活動指標	件	700	634	636	630	630	630	年度
対象指標	人							
成果指標								
上位成果指標								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

・昭和25年の地方税法の制定に伴い、開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

・労働人口の減少により、納税義務者は減少傾向にある。
・国が電子申告を進めており、実際に電子申告の数も増えてきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

・特に意見や要望は寄せられていない。

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】	担当者による 評価
	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	市民に対して適正公平に課税することにより、市税の確保に結びついている。また、振興計画で掲げる「健全な「ムダ」のない財政運営を行う」ことに結びつく事業である。	目的妥当性
	② 行政関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】	3
なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	地方税法及び志布志市税条例に基づく市の事務であり、市の責務として実施する必要があるため。		
③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】	3	
対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	現状で対象・意図とも妥当である。		
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 理由】	有効性
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】	3
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	志布志市にとって財政基盤の根本をなすものであり廃止はできない。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 地方税法、所得税法、租税特別措置法、志布志市税条例の規定により、統廃合の余地はない。 他に手段がある場合のみ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない 【↓ 連携の現状】	3	
類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携により、成果の向上が期待できるか？			
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】	効率性
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	巡回相談を見直すことを検討している。	
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】	3
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	システムを活用し事務執行にあっているが、当初課税期間中は事務が集中し処理期間が限られていることもあり、申告整理、担当業務執行はどうしても時間外勤務、土日に頼らざるを得ない状況である。	
アクション プラン	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】	公平性
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	受益者は行政自身であり見直す必要はないと考える。	
評価結果	⑩ アクションプランとの関連性	<input checked="" type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】	評価結果
	アクションプランに掲げた改革項目に基づき事業の内容を見直す余地がないか？	関連する項目がある場合 <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】	5 非常に高い 4 高い 3 標準 2 やや低い 1 低い

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性 ……複数選択可	・改革改善案																						
<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) 改革改善案 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) を記載 → 作業工程の数値的(申告件数、処理件数)な把握に努める。国税等との電子連携の協議を更に進める。 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)																							
(4) 改革・改善による期待成果	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">電子データの更なる活用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	成果		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	電子データの更なる活用	低下		×	×	
成果			コスト																				
			削減	維持	増加																		
	向上																						
維持		○	×	電子データの更なる活用																			
低下		×	×																				

事務事業名	税務相談事務		重点プロジェクト			
			過疎施策区分	頁 事業主体		
まちづくり方針(政策)	振興計画体系	7 <行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	本庁支所	松山支所	電話・内線	487-2111 222 223
個別目標(施策)			2 健全な財政運営が推進されるまち	課名	総務市民課	課長名
施策(基本事業)	2 歳入の確保		係名	税務係	担当者名	児玉真由美 牛倉幸信
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成8 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	地方税法、志布志市税条例		
			予算科目	会計	款	項
				1	2	2
				1	1	1
			事業	38000		予算上の事業名
			主な費目	税務総務費		

優先度評価結果(当初予算編成反映)

成果優先度

⑥

コスト優先度

⑦

事業内容	市税(市県民税、軽自動車税、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料)についての問い合わせ、相談に応じる。国税・県税についても同様。	業務の流れ	電話及び窓口に来られた市民の税に対する疑問・苦情等に対応する。
------	--	-------	---------------------------------

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段 29年度実績(29年度に行った主な活動)

電話や窓口で税の問い合わせに応える。

30年度計画(30年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

税への疑問や苦情を有する市民

③ 意図(この事業によって(対象)がどのような状態になるのか)

税の疑問や不満が解消される。

④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)

納税意識の高揚が図られ、徴収率の像のつながる。

名称	単位
(数字は記入しない)	
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
ア 来客者数	人
イ 電話相談数	件
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
ア 疑問や苦情を有する市民	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
ア 疑問や不満が解消された市民	人
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)	
ア 徴収率	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	27年度 (実績・決算)	28年度 (実績・決算)	29年度 (実績・決算)	30年度 (計画・予算)	31年度 (目標・予算)	32年度 (目標・予算)	全体計画 ~ 年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						総トータル コスト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載)
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
延べ業務時間		時間	449	460	520	500	500	500	
人件費計(B)		千円	1,706	1,748	1,976	1,900	1,900	1,900	
(A) + (B)		千円	1,706	1,748	1,976	1,900	1,900	1,900	0

活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	振興計画 目標数値 年度
活動指標	人 件	140 160	140 160	140 160	140 160	140 160	140 160	
対象指標	人							
成果指標	人							
上位成果指標	%							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和25年の地方税法の制定に伴い、開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

税制改正や税率改正、近年の不況による影響もあり問い合わせや相談、苦情が増加している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

相談者に対する懇切・丁寧な対応が求められている。

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 市民の税に対する疑問や不満を解消することにより、市税の確保に結びついている。	担当者による 評価 3
	② 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 課税をした市の責務として実施する必要がある。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 現状で対象・意図とも妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 原因】 税に対する疑問や不満はそれぞれ違うものであり、個々の状況に応じた対応が必要である。	有効性 3
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】 市民の疑問や苦情等に対応するのは市の責務であることから、対応しないということではできない。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携により、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 統廃合の余地はない。 他に手段がある場合のみ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない 【↓ 連携の現状】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】	効率性 3
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 市民の疑問や苦情等は複雑多岐に渡るため正職員以外では対応できない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】	公平性 3
	⑩ アクションプランとの関連性 アクションプランに掲げた改革項目に基づき事業の内容を見直す余地がないか？	<input type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】 関連する項目がある場合 <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性 ……複数選択可 ・改革改善案 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) 改革改善案 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) を記載 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)																					
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width:5%; text-align: center;">成果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="width:5%;"></td> <td style="width:15%;">削減</td> <td style="width:15%;">維持</td> <td style="width:15%;">増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	成果	コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×	×	×	
成果		コスト																			
			削減	維持	増加																
		向上																			
	維持		○	×																	
低下	×	×	×																		

事務事業名		固定資産課税事務		重点プロジェクト					過疎施策区分		頁 事業主体	
まちづくり方針 (政策)		振興計画体系		本庁支所	松山支所		電話・内線		487-2111 222 223			
個別目標 (施策)		7 <行財政> 市民とともに歩む「ムダ」のない経営		課 名	総務市民課		課長名		今井 善文			
施策 (基本事業)		2 健全な財政運営が推進されるまち		係 名	税務係		担当者名		児玉真由美 牛倉幸信			
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠		地方税法・志布志市税条例						
優先度評価結果 (当初予算編成反映)				成果優先度		⑥		コスト優先度		⑦		
事業内容	課税台帳の整理 (土地及び家屋の異動入力処理)。賦課期日 (1月1日) で課税を行い納税通知書及び納付書の確実な送達を行う。課税台帳を電子化し保管する。			業務の流れ	土地及び家屋については、賦課期日現在 (1月1日) までに課税客体を把握する。償却資産については、賦課期日現在 (1月1日) の資産を事業主に申告してもらい受付ける。							
1 現状把握の部 (DO)												
(1) 事務事業の目的と指標												
① 手段 (29年度実績 (29年度に行った主な活動))												
土地・家屋・償却資産にかかる税の賦課、納税通知書等の発送、課税台帳ファイリングシステムの維持管理。					名称		単位 (数字は記入しない)					
30年度計画 (30年度に計画している主な活動)					⇒		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)					
土地・家屋・償却資産にかかる税の賦課、納税通知書等の発送、課税台帳ファイリングシステムの維持管理。					⇒		ア 納税通知書発送枚数 枚					
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等					⇒		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)					
固定資産税課税対象者					⇒		ア 納税義務者数 件					
③ 意図 (この事業によって (対象) がどのような状態になるのか)					⇒		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)					
地方税法及び志布志市税条例に基づき適正な賦課を行う。					⇒		ア 賦課更正割合 (賦課更正件数 / 賦課件数) %					
④ 上位の目的 (さらにどんな目的に結び付けるのか)					⇒		⑧ 上位成果指標 (上位目的の達成度を表す指標)					
納税義務者に納税義務を果たしてもらう。自主財源の確保。					⇒		ア 固定資産税徴収率 %					
(2) 総事業費・指標等の推移												
年間トータルコスト	事業内訳	国庫支出金	千円								総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)	全体計画 ~ 年度
		県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		一般財源	千円									
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	0		0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	257	282	210	250	250	250	250		
		人件費計 (B)	千円	977	1,072	798	950	950	950	950		0
		(A) + (B)	千円	977	1,072	798	950	950	950	950		0
		活動指標	枚	2,550								
		対象指標	件	2,550								
		成果指標	%									
		上位成果指標	%									
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等												
① この事務事業を開始したきっかけは何か? いつ頃どんな経緯で開始されたのか?												
地方税法に定められた事務事業である。												
② 事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?												
個人情報取扱いに対して市民の意識が強まり、納税通知書の送達に正確性が求められる。												
③ この事務事業に対して関係者 (住民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか?												
意見や要望は特になし。												

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 固定資産税の適正な課税による自主財源の確保に結びつく。よって振興計画で掲げる「健全な財政経営を行う」ことに結びつく。	担当者による 評価 目的妥当性 3
	② 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 地方自治法及び志布志市税条例に基づく市の役割である。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 固定資産税の適正な賦課を行うものであり、対象・意図ともに適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 理由】 適正な賦課を行うという観点から、賦課更正割合が1%未満になるように努める。	有効性 3
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】 自主財源の減少。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携により、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 他に手段がある場合のみ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない【↓ 連携の現状】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 固定資産税の適正な賦課及び納税通知書の出力、発送業務に要する経費であり、削減すると目標達成に影響が考えられるため削減できない。	効率性 3
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 固定資産税の適正な賦課及、死亡者課税に対する調査事務も年々増加しており削減はできない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 固定資産税の適正な賦課を行うために実施している事業である。	公平性 3
	⑩ アクションプランとの関連性 アクションプランに掲げた改革項目に基づき事業の内容を見直す余地がないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】 関連する項目がある場合 → <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 賦課更正の原因は、地方税法第408条に規定されている実地調査の不足であるが、適正に実地調査を行うには人員が不足している。																							
(3) 今後の事業の方向性 ……複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) → 改革改善案 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) → 納税通知書発送が全て直送化されたことによる発送作業の効率化。 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) → 死亡者課税に対する適正課税。 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)	・改革改善案 を記載																							
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 死亡者課税に対する適正課税については、現行の体制では人員不足なので、職員又は法定相続等の知識を有する嘱託職員等の配置による人員増が必須である。																							
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="width:5%; text-align: center;">成果</td> <td style="width:5%;"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> </table>	成果		コスト				削減	維持	増加	向上					維持	○	×			低下	×	×		
成果			コスト																					
			削減	維持	増加																			
	向上																							
	維持	○	×																					
	低下	×	×																					

事務事業名		市税等滞納整理事業		重点プロジェクト																																										
				過疎施策区分	頁 事業主体																																									
まちづくり方針 (政策)		振興計画体系 7 <行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営		本庁支所	松山支所		電話・内線	487-2111 222 223																																						
個別目標 (施策)		2 健全な財政運営が推進されるまち		課名	総務市民課		課長名	今井 善文																																						
施策 (基本事業)		2 歳入の確保		係名	税務係		担当者名	児玉真由美 牛倉幸信																																						
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)		予算科目	会計	款	項	目	事業	予算上の事業名																																				
				主な費目	1	2	2	1	38000	税務総務費																																				
優先度評価結果 (当初予算編成反映)					成果優先度	②		コスト優先度	⑩																																					
事業内容	滞納者情報をシステムにて一元管理し、本支所 (税務課) 間で共有することにより、納税指導及び滞納整理の効率化を図り徴収率の向上を目指す。			業務の流れ	納税相談・市税等納付誓約書の締結・データ管理 (滞納者情報の閲覧及び経過入力)																																									
1 現状把握の部 (DO)																																														
(1) 事務事業の目的と指標																																														
① 手段 29年度実績 (29年度に行った主な活動)																																														
滞納者情報の閲覧及び納税相談等の経過入力					<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <th colspan="2">(数字は記入しない)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>ア 相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)</td> </tr> <tr> <td>ア 滞納者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>ア 徴収率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">⑧ 上位成果指標 (上位目的の達成度を表す指標)</td> </tr> <tr> <td>ア 誓約件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						名称	単位	(数字は記入しない)		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		ア 相談件数	件	イ		ウ		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア 滞納者	人	イ		ウ		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		ア 徴収率	%	イ		ウ		⑧ 上位成果指標 (上位目的の達成度を表す指標)		ア 誓約件数	件	イ		ウ	
名称	単位																																													
(数字は記入しない)																																														
⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)																																														
ア 相談件数	件																																													
イ																																														
ウ																																														
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)																																														
ア 滞納者	人																																													
イ																																														
ウ																																														
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)																																														
ア 徴収率	%																																													
イ																																														
ウ																																														
⑧ 上位成果指標 (上位目的の達成度を表す指標)																																														
ア 誓約件数	件																																													
イ																																														
ウ																																														
30年度計画 (30年度に計画している主な活動)																																														
前年度と同様																																														
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等																																														
税の滞納者																																														
③ 意図 (この事業によって (対象) がどのような状態になるのか)																																														
滞納者の経過記録や納付状況を把握し、滞納の解消に努める。																																														
④ 上位の目的 (さらにどんな目的に結び付けるのか)																																														
滞納者の生活実態に応じた納付ができ、滞納の解消につながる。																																														
(2) 総事業費・指標等の推移																																														
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円	27年度 (実績・決算)	28年度 (実績・決算)	29年度 (実績・決算)	30年度 (計画・予算)	31年度 (目標・予算)	32年度 (目標・予算)	全体計画 ~ 年度																																				
	財源内訳	県支出金	千円							総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)																																				
		地方債	千円																																											
		その他	千円																																											
		一般財源	千円																																											
		事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0																																					
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2																																					
		延べ業務時間	時間	537	582	220	250	250	250																																					
		人件費計 (B)	千円	2,041	2,212	836	950	950	950																																					
		(A) + (B)	千円	2,041	2,212	836	950	950	950	0																																				
			千円	2,041	2,212	836	950	950	950	0																																				
活動指標	件	150	150	150	150	150	150	150	150	振興計画目標数値																																				
対象指標	人																																													
成果指標	%																																													
上位成果指標	件																																													
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等																																														
① この事務事業を開始したきっかけは何か? いつ頃どんな経緯で開始されたのか?																																														
合併以前は各町において紙ベースで滞納者の情報管理をしていたが、これをデータ化するため合併後 (18年度) に導入された。																																														
② 事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?																																														
経過記録のデータが蓄積されてきたことにより、担当者の異動があっても誰でも対応が出来るようになってきた。納税は義務であることの認識が薄れてきている。26年度よりコンビニに収納が可能となった。																																														
③ この事務事業に対して関係者 (住民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか?																																														
職員から、滞納者の状況が一元化ができ把握が容易であるとの声がある。																																														
職員から、今後は市全体の債権 (公営住宅家賃、給食費、保育料、下水道料金、水道料金など) の管理が出来るようになれば望ましいとの意見がある。																																														

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 まだ市全体の債権の統一なされていない。	担当者による 評価
	② 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 市の歳入が見込めない。	3
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 債権の対象を追加するべきである。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 原因】 職員のスキルの充実および組織強化を図る必要がある。	有効性
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】 税の公平性が保てない。	3
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携により、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 他に手段がある場合のみ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない【↓ 連携の現状】 市の債権をひとつにまとめるような組織づくり。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】	効率性
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 滞納整理システムのより充実させ業務の簡素化を図る。	3
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】	公平性
	⑩ アクションプランとの関連性 アクションプランに掲げた改革項目に基づき事業の内容を見直し余地がないか？	<input type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】 関連する項目がある場合→ <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】 収納体制の強化	評価結果

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性 ……複数選択可	・改革改善案																					
<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) 改革改善案 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) を記載 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)																						
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																					
<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">成果</td> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>	成果		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×	
成果			コスト																			
			削減	維持	増加																	
	向上																					
維持		○	×																			
低下		×	×																			

事務事業名	地籍情報管理事業		重点プロジェクト			
			過疎施策区分	頁 事業主体		
まちづくり方針(政策)	振興計画体系	7 <行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	本庁支所	松山支所	電話・内線	487-2111 222 223
個別目標(施策)		2 健全な財政運営が推進されるまち	課名	総務市民課	課長名	今井 善文
施策(基本事業)	2 歳入の確保		係名	税務係	担当者名	児玉真由美 牛倉幸信
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	国土調査法		
			予算科目	会計	款	項
				1	2	2
			主な費目	目	事業	予算上の事業名
				1	38000	地籍管理事業
優先度評価結果(当初予算編成反映)				成果優先度	⑦	コスト優先度
						④
事業内容	国土調査の成果に基づく各種証明等発行。地籍に関する問い合わせ対応。土地台帳のスキニング作業については、H26年度より中断中。		業務の流れ	電話及び窓口に来られた市民の地籍に対する疑問・苦情等に対応する。交付請求に基づき証明書等交付する。		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(29年度実績(29年度に行った主な活動))	名称	単位
地籍関連の問い合わせ。各種証明書交付。	(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(数字は記入しない)
	ア 証明者交付件数	件
30年度計画(30年度に計画している主な活動)	⇒ アイウ	
前年度と同様		
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
地籍の疑問や苦情を有する市民、証明等交付請求者。	⇒ アイウ	
③ 意図(この事業によって(対象)がどのような状態になるのか)	(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
請求内容に適合した証明書を迅速かつ正確に交付される。地籍への疑問が解消される。	⇒ アイウ	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	(8) 上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)	
地籍情報を提供し、利用していただくことで地籍情報の有効活用が図られる。	⇒ アイウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

年間トータルコスト	事業内訳	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体計画
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(目標・予算)	(目標・予算)	
コスト	国庫支出金	千円							総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円							
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	78	130	120	130	130	130	
	人件費計(B)	千円	296	494	456	494	494	494	
	(A) + (B)	千円	296	494	456	494	494	494	
活動指標	件		228	329	330	330	330	振興計画目標数値 年度	
対象指標									
成果指標									
上位成果指標									

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

地籍調査完了後、求めに応じて証明発行(地籍図等)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

特になし。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

一部の業者からは、現地調査を再度行い地籍図上に反映させるべきではとの要望も出ている。

2 評価の部(SEE) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 特になし。	担当者による 評価 目的妥当性 3
	② 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 市民の財産である土地情報を的確に管理するために必要である。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】 土地情報が確認できる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がある【↓ 原因】 地籍成果の管理提供をおこなっており変わることはない。	有効性 3
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【↓ その内容】 <input type="checkbox"/> 影響無【↓ 理由】	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携により、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 他に手段がある【↓ 具体的な手段】 他に手段がある場合のみ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 既に連携しており、これ以上連携する余地はない【↓ 連携の現状】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 事業費を削減した場合事業完了が遅れる。	効率性 3
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【↓ 理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【↓ 理由】 集中的に委託事業で行うことは可能である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【↓ 理由】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 理由】	公平性 3
	⑩ アクションプランとの関連性 アクションプランに掲げた改革項目に基づき事業の内容を見直し余地がないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 関連する項目はない <input type="checkbox"/> 関連する項目がある【↓ 改革項目名】 関連する項目がある場合 → <input type="checkbox"/> 適切である【↓ 内容】 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある【↓ 内容】	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ⑤ 改革プランとの関連 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
(3) 今後の事業の方向性 ……複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) 改革改善案 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) を記載 → <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通り)	・改革改善案																				
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
<table border="1" style="border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width:5%; text-align: center;">成果</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="width:5%;"></td> <td style="width:10%; text-align: center;">削減</td> <td style="width:10%; text-align: center;">維持</td> <td style="width:10%; text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> </tr> </table>	成果	コスト				削減	維持	増加	向上				維持	○	×		低下	×	×		
成果		コスト																			
			削減	維持	増加																
		向上																			
	維持	○	×																		
低下	×	×																			